

# 所得税について

平成 23 年 12 月 7 日

財 務 省

## 附則 104 条（抜粋）

### ○ 所得税法等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 13 号）（抄）

（税制の抜本的な改革に係る措置）

#### 第百四条 省 略

#### 2 省 略

3 第一項の措置は、次に定める基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて講じられるものとする。

- 一 個人所得課税については、格差の是正及び所得再分配機能の回復の観点から、各種控除及び税率構造を見直し、最高税率及び給与所得控除の上限の調整等により高所得者の税負担を引き上げるとともに、給付付き税額控除（給付と税額控除を適切に組み合わせて行う仕組みその他これに準ずるものをいう。）の検討を含む歳出面も合わせた総合的な取組の中で子育て等に配慮して中低所得者世帯の負担の軽減を検討すること並びに金融所得課税の一体化を更に推進すること。

#### 二～八 省 略

## 社会保障・税一体改革成案（抄）

平成 23 年 6 月 30 日  
政府・与党社会保障改革検討本部決定

### IV 税制全体の抜本改革

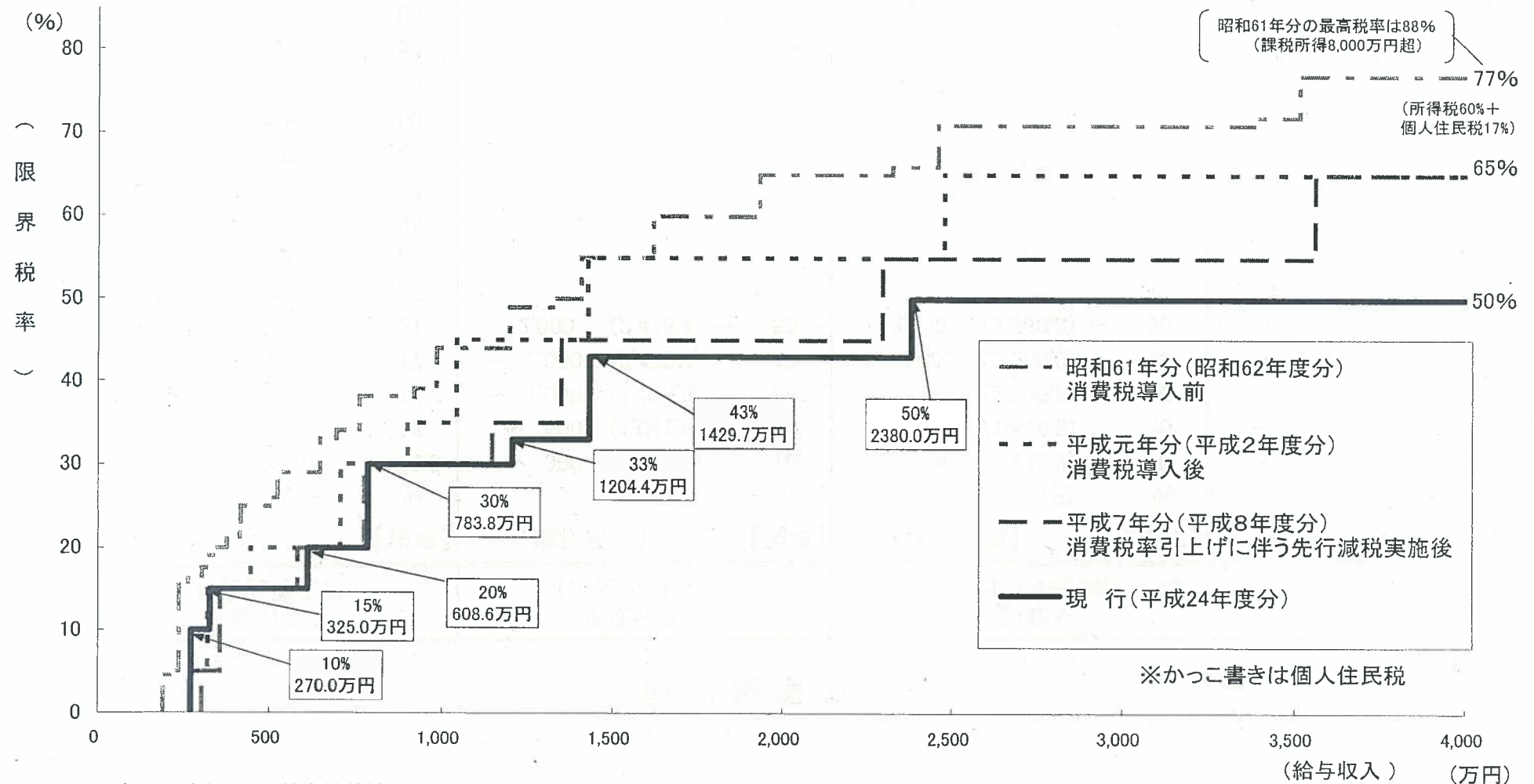
税制抜本改革については、社会保障改革の進め方との整合性にも配意しつつ、平成21 年度税制改正法附則104 条第3 項及び平成22 年度・23 年度税制改正大綱（閣議決定）で示された改革の方向性に沿って、以下の考え方により検討を加え、個人所得課税、法人課税、消費課税、資産課税にわたる改革を進める。また、地方に関わる事項については、地方団体の意見に十分配意して、検討を進めることとする。

#### （1） 個人所得課税

雇用形態や就業構造の変化も踏まえながら、格差の是正や所得再分配機能等の回復のため、各種の所得控除の見直しや税率構造の改革を行う。給付付き税額控除については、所得把握のための番号制度等を前提に、関連する社会保障制度の見直しと併せて検討を進める。金融証券税制について、金融所得課税の一体化に取り組む。

## 所得税・個人住民税の限界税率(夫婦子2人の給与所得者)

- 個人所得課税の税率構造については、所得水準の上昇や所得分布の平準化が見られる中で、中堅所得者層の負担累増感を解消する等の観点から、消費税導入時の抜本改革以降、大幅に累進性が緩和されてきた。



(注)子のうち1人は特定扶養控除の対象、1人は一般扶養控除の対象であるものとして計算している。

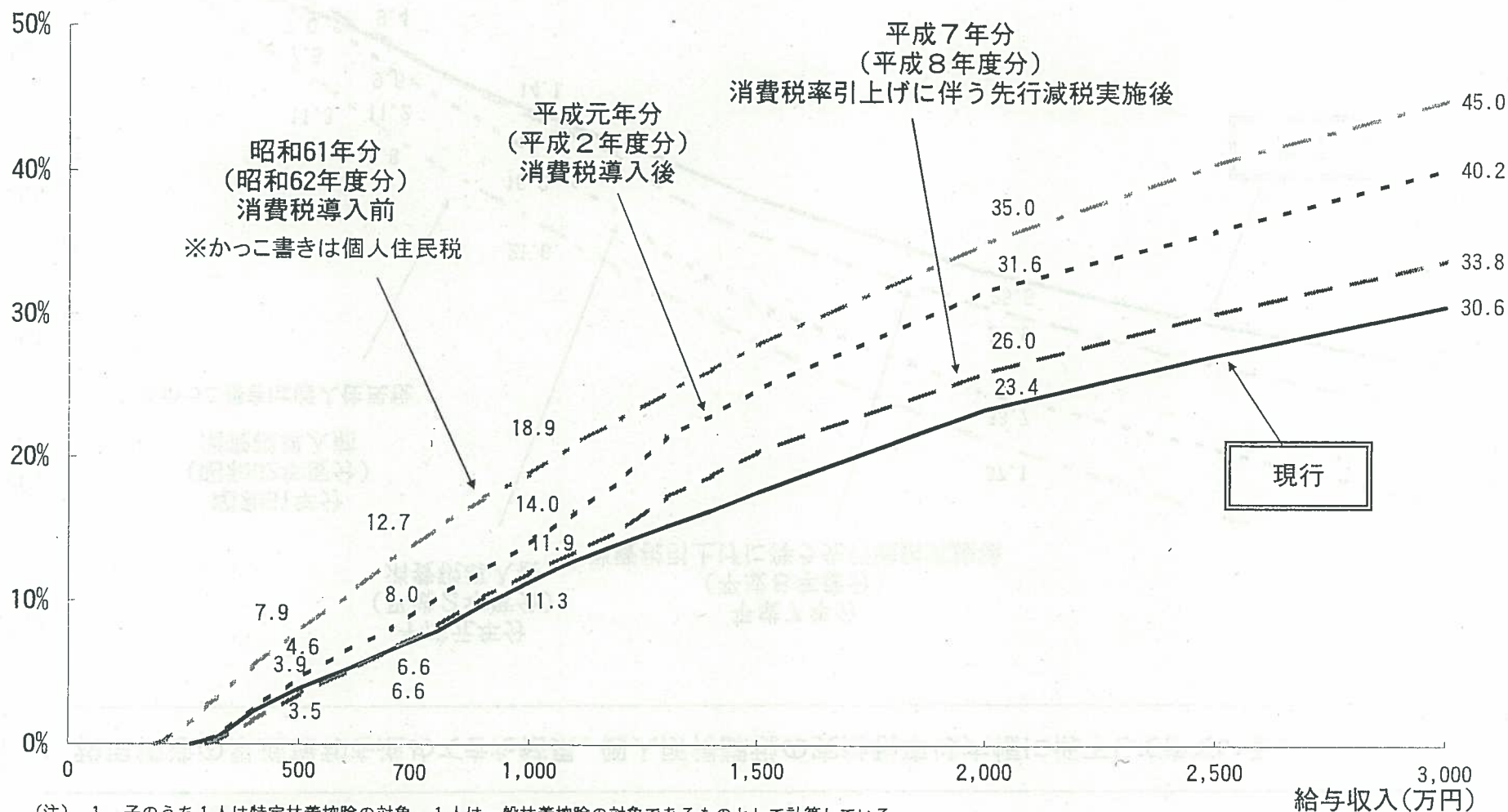
## 所得税率の推移

	昭和61年分 (消費税導入前)			平成元年分 (消費税導入後)			平成7年分 (消費税率引上げに伴う先行減税実施後)			現行		
税率	【課税所得】		【税率】	【課税所得】		【税率】	【課税所得】		【税率】	【課税所得】		【税率】
	万円		%	万円		%	万円		%	万円		%
	～ 50	(315.1)	10.5	～ 300	(704.0)	10	～ 330	(772.7)	10	～ 195	(608.6)	5
	～ 120	(413.0)	12	～ 600	(1,041.6)	20	～ 900	(1,349.5)	20	～ 330	(783.8)	10
	～ 200	(521.2)	14	～ 1,000	(1,425.8)	30	～ 1,800	(2,296.8)	30	～ 695	(1,204.4)	20
	～ 300	(643.8)	17	～ 2,000	(2,478.4)	40	～ 3,000	(3,560.0)	40	～ 900	(1,429.7)	23
	～ 400	(757.4)	21	2,000	(2,478.4) ～	50	3,000	(3,560.0) ～	50	～ 1,800	(2,380.0)	33
	～ 600	(984.7)	25							1,800	(2,380.0) ～	40
	～ 800	(1,196.4)	30									
	～ 1,000	(1,406.8)	35									
	～ 1,200	(1,617.4)	40									
	～ 1,500	(1,933.2)	45									
	～ 2,000	(2,459.5)	50									
	～ 3,000	(3,512.1)	55									
	～ 5,000	(5,617.4)	60									
	～ 8,000	(8,775.3)	65									
	8,000	(8,775.3) ～	70									
刻み	15			5			5			6		

(注) 「課税所得」の( )書は、夫婦子2人の給与所得者で子のうち1人が特定扶養親族、1人は一般扶養親族である場合の給与収入金額である。

# 個人所得課税(所得税+個人住民税)の実効税率の推移(夫婦子2人(専業主婦)の給与所得者)

○ 税率構造の累進緩和を進めてきた結果、個人所得課税の実効税率は大幅に低下してきている。

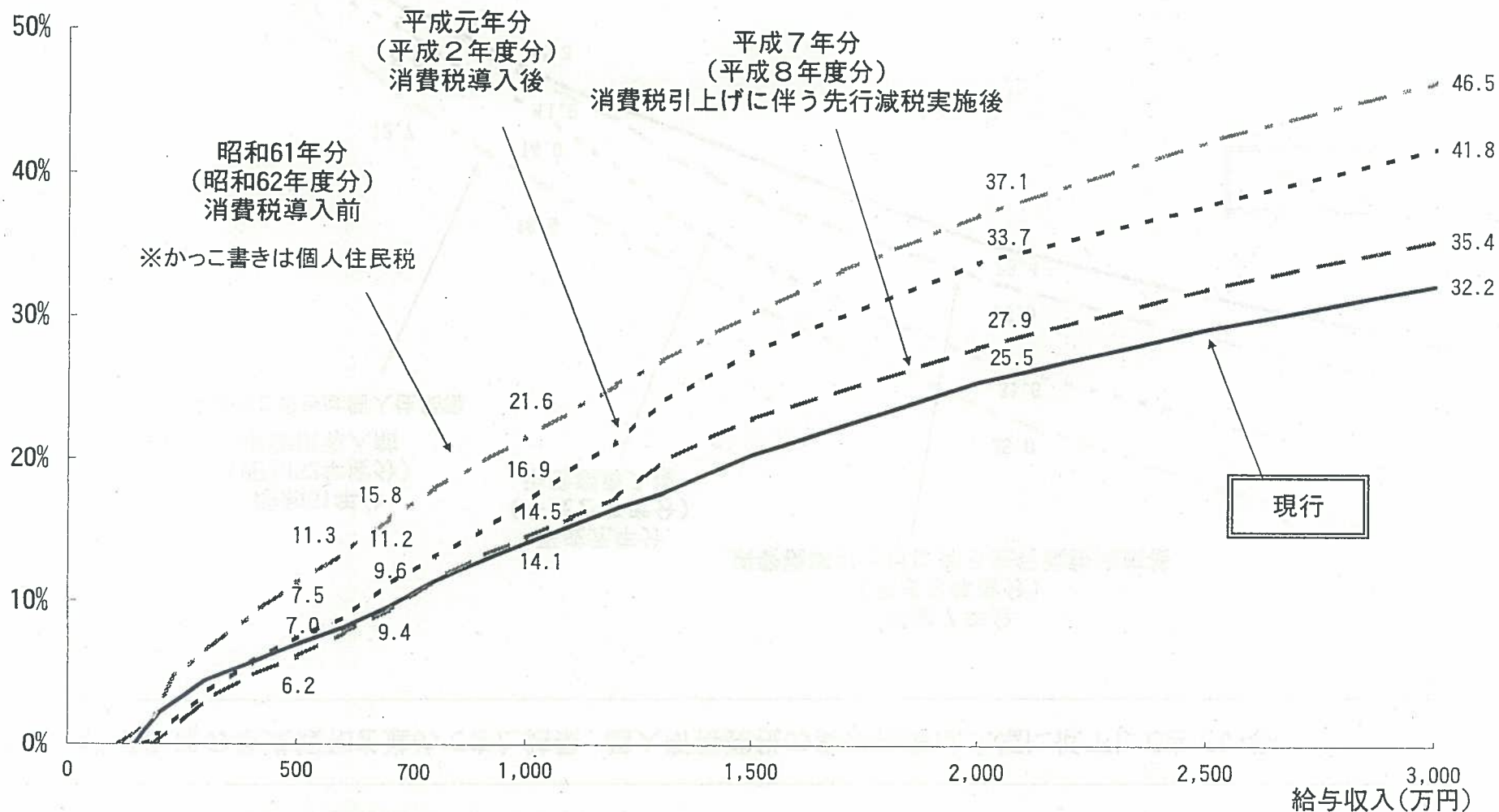


- (注) 1. 子のうち1人は特定扶養控除の対象、1人は一般扶養控除の対象であるものとして計算している。  
 2. 現行は個人住民税の調整控除を加味している。  
 3. 平成7年(平成8年度)分は特別減税前の実効税率である。  
 4. 表中の数値は、給与収入 500万円、700万円、1,000万円、2,000万円及び3,000万円の場合の実効税率である。



# 個人所得課税(所得税+個人住民税)の実効税率の推移(夫婦のみ(専業主婦)の給与所得者)

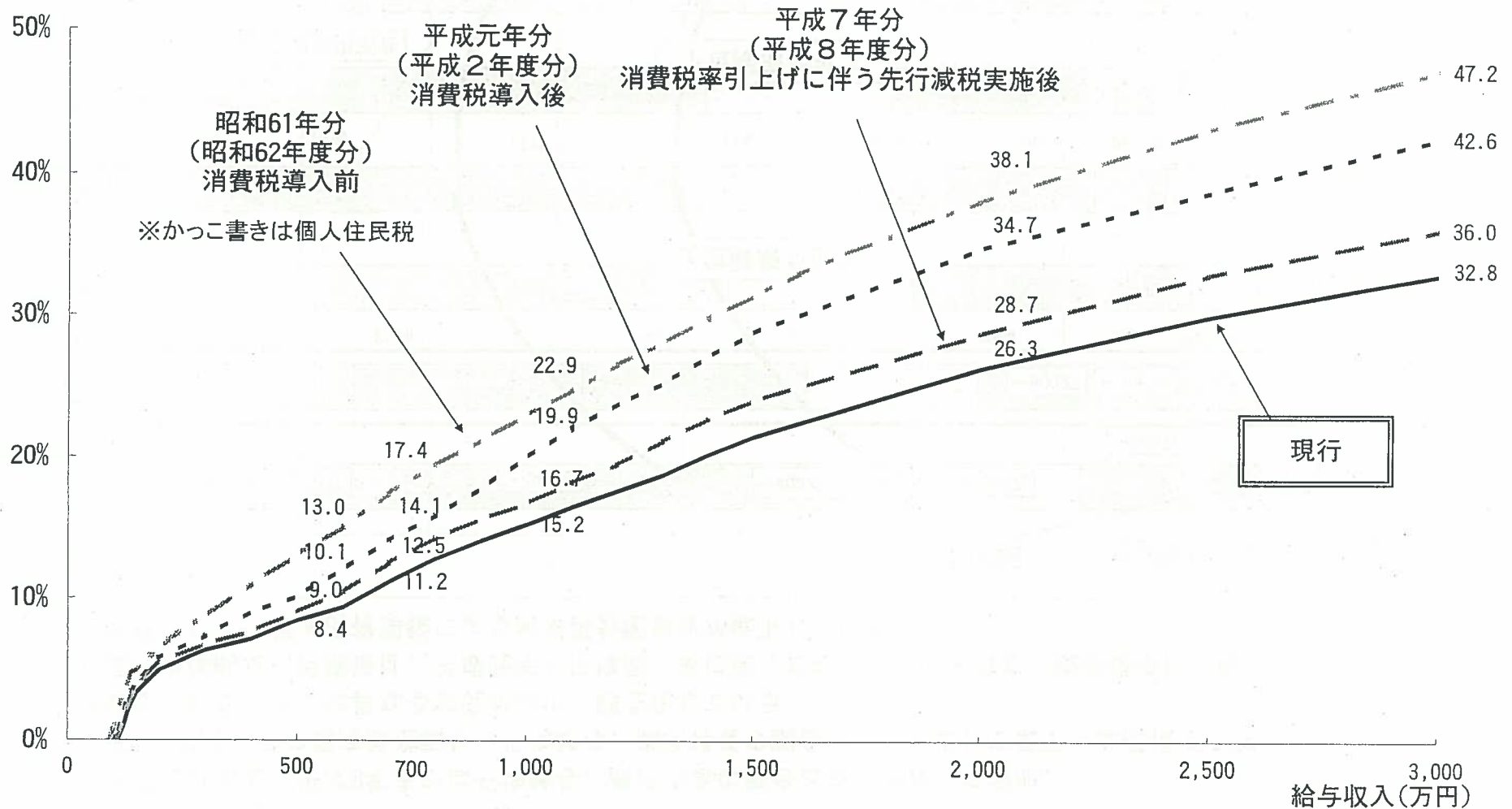
○ 税率構造の累進緩和を進めてきた結果、個人所得課税の実効税率は大幅に低下してきている。



- (注) 1. 現行は個人住民税の調整控除を加味している。  
 2. 平成7年(平成8年度)分は特別減税前の実効税率である。  
 3. 表中の数値は、給与収入 500万円、700万円、1,000万円、2,000万円及び3,000万円の場合の実効税率である。

## 個人所得課税(所得税+個人住民税)の実効税率の推移(単身の給与所得者)

○ 税率構造の累進緩和を進めてきた結果、個人所得課税の実効税率は大幅に低下してきている。

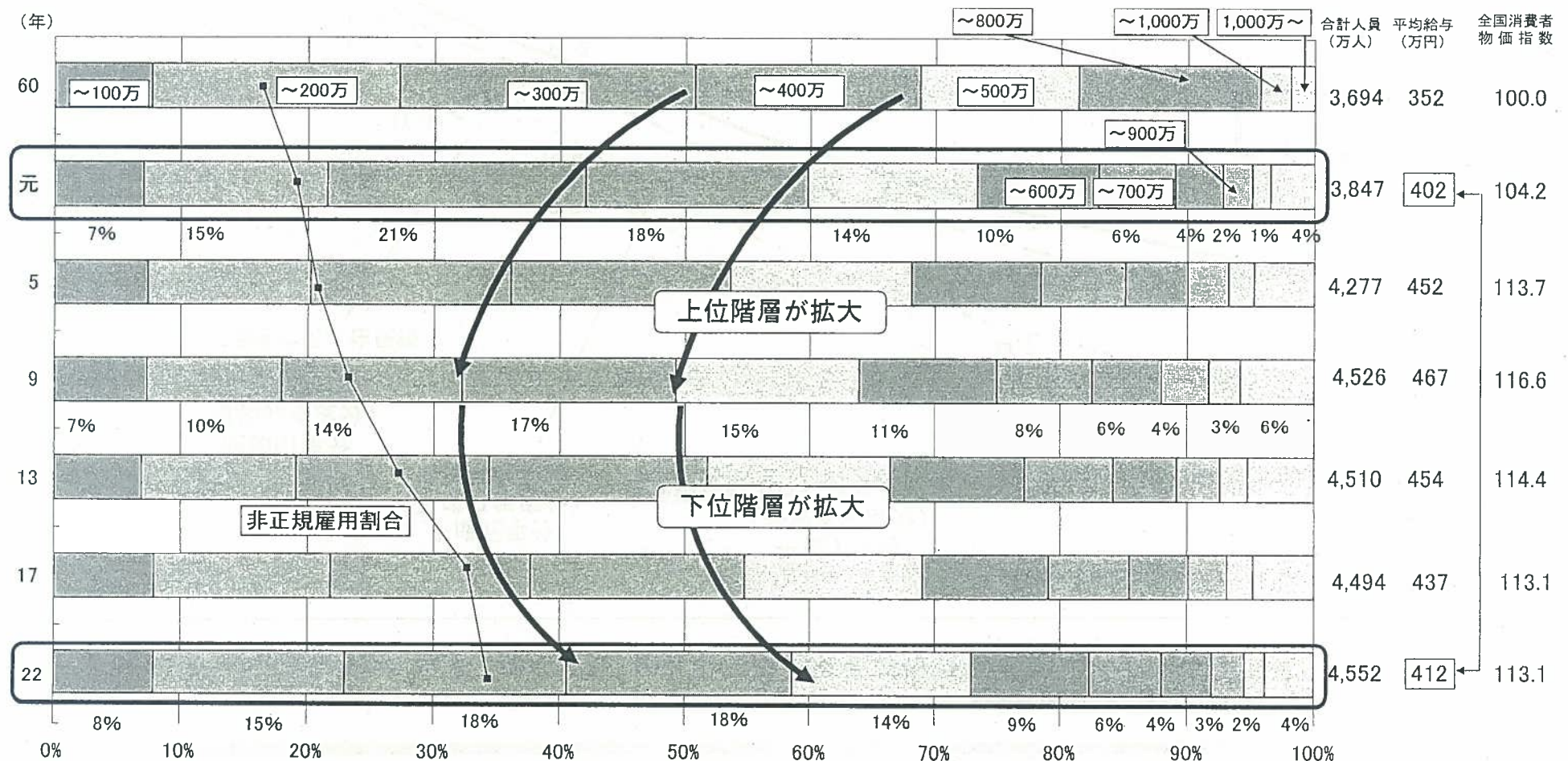


- (注) 1. 現行は個人住民税の調整控除を加味している。  
 2. 平成7年(平成8年度)分は特別減税前の実効税率である。  
 3. 表中の数値は、給与収入 500万円、700万円、1,000万円、2,000万円及び3,000万円の場合の実効税率である。



## 給与収入の分布の推移（昭和60年～平成22年）

- 給与分布の状況を見ると、平成9年までは平均給与、高所得者の割合とも、一貫して増加。
- 一方で、平成9年以降、その傾向は逆転し、平均給与、高所得者の割合とも、一貫して低下（低所得者の割合は逆に増加）しており、累進緩和を進めたときとは異なる状況が近年、顕在化している。
- 現在の我が国の全体的な所得構造は、平成元年とほぼ同じ姿に戻っており、その一方で、税率構造は大幅にフラット化したままであるため、結果として、個人所得課税による所得再分配機能が低下している。

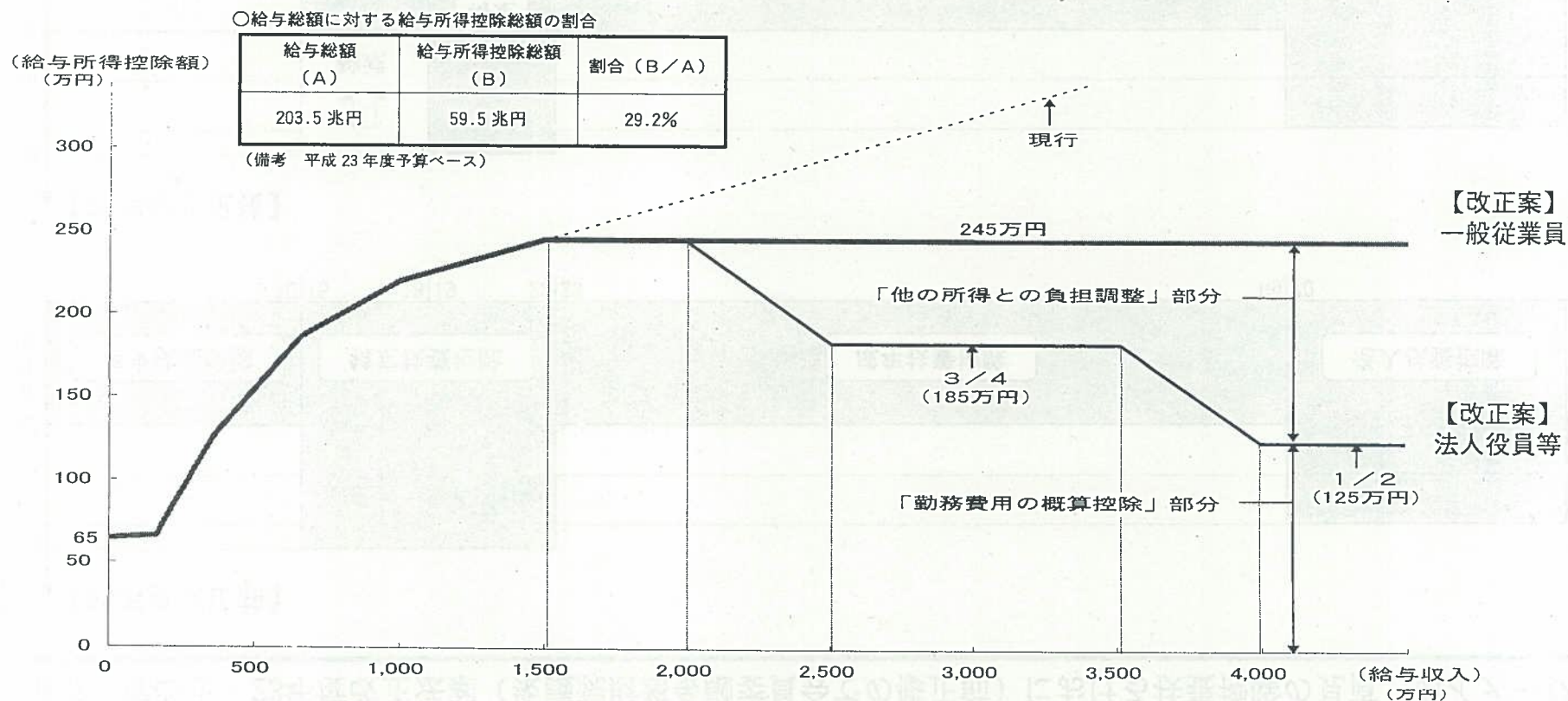


(注1) 国税庁「民間給与実態統計調査」より作成。  
 (注2) 非正規雇用割合は総務省「労働力調査」より作成。

## 給与所得控除の見直し 〔23年度改正法案（衆議院財務金融委員会での修正前）に基づく措置〕

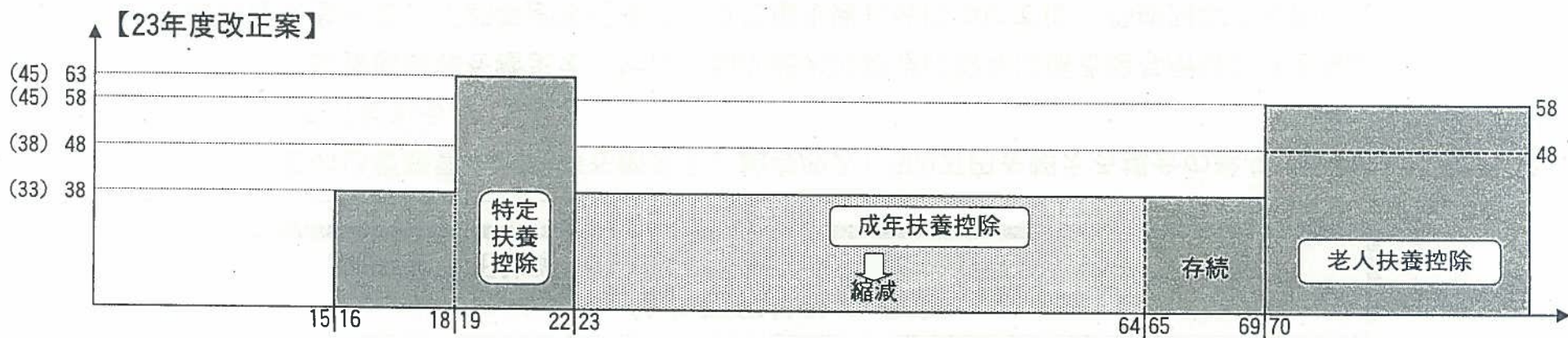
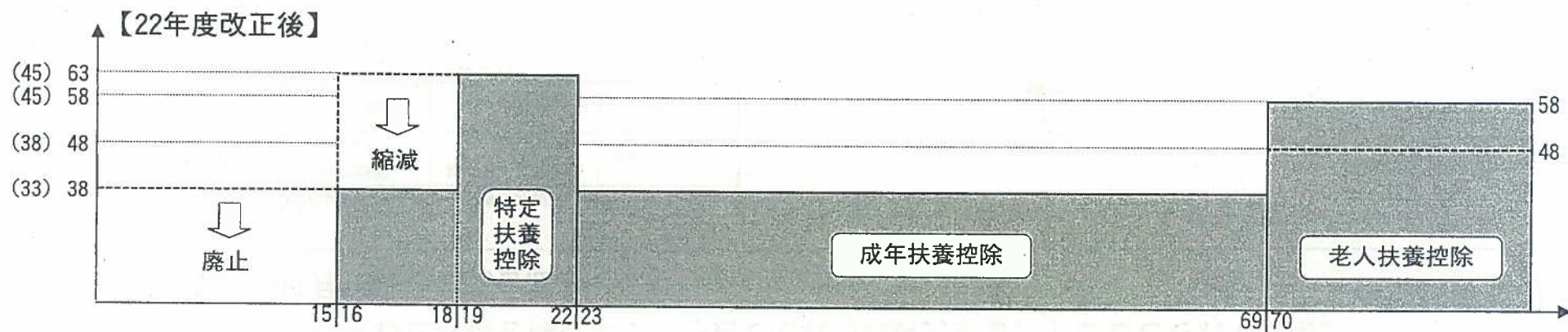
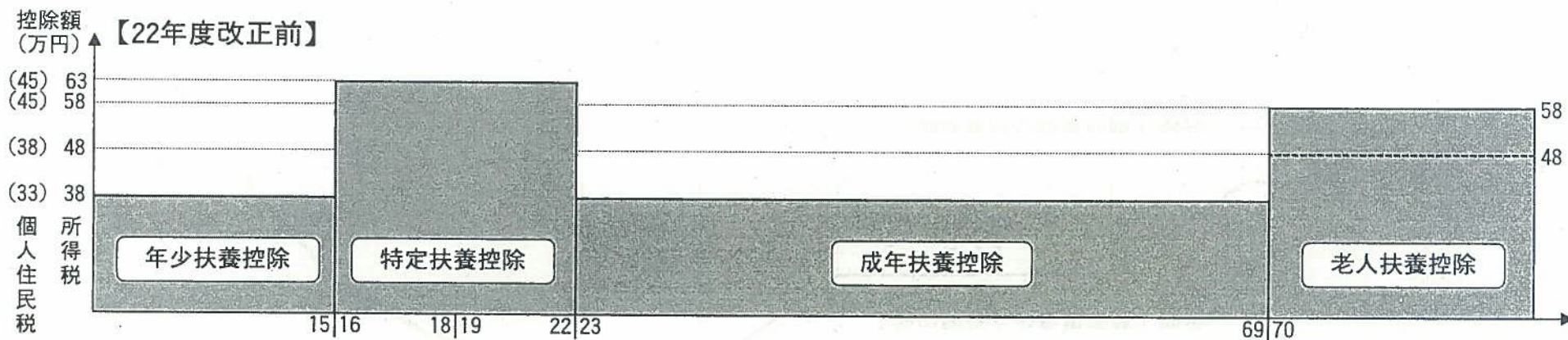
- 給与所得者の必要経費の状況等を踏まえ、給与収入1,500万円を超える場合の給与所得控除に上限（245万円）を設定する。
- 法人役員の勤務態様等を踏まえ、特に高額な法人役員等の給与に係る給与所得控除を縮減する。
- この措置を含めて、「23年度改正事項のうち積み残し分については、平成24年度税制改正又は税制抜本改革に合わせ成案を得るよう、各党でそれぞれ努力する。」こととされている。

【平成23年11月10日 3党合意】





平成22年度改正・23年度改正法案（衆議院財務金融委員会での修正前）における扶養控除の見直しのイメージ



## 平成 23 年度税制改正大綱（抄）

〔平成 22 年 12 月 16 日  
閣 議 決 定〕

### 第 2 章 各主要課題の平成 23 年度での取組み

#### 2. 個人所得課税

##### （1）所得税

##### ② 改革の取組み

##### ニ 配偶者控除

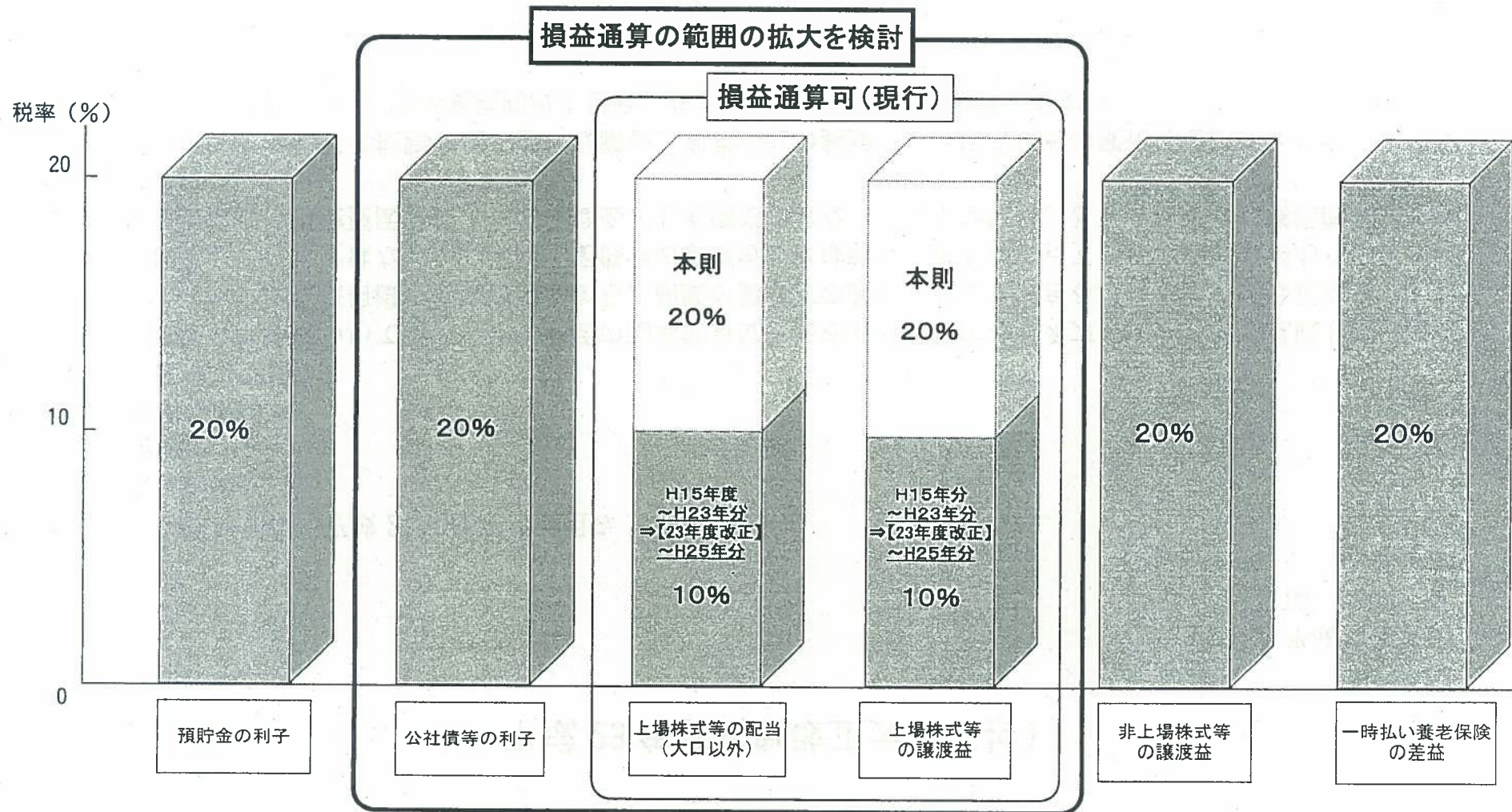
配偶者控除については、夫婦が生活の基本的単位である点を重視する考え方等から、その見直しに慎重な意見もありますが、雇用機会均等の理念から、制度が働き方の選択に対してできる限り中立的で公正なものとなるように見直すべきではないか、また、配偶者の家事労働には納税者本人にとっての経済的価値があり、配偶者の存在を担税力の減殺要因と捉えることは必ずしも適当ではないのではないか、という見直しに積極的な意見があります。

このような配偶者控除を巡る様々な議論、課税単位の議論、社会経済状況の変化等を踏まえながら、配偶者控除については、平成 24 年度税制改正以降、抜本的に見直す方向で検討します。



## 主な金融商品の税率

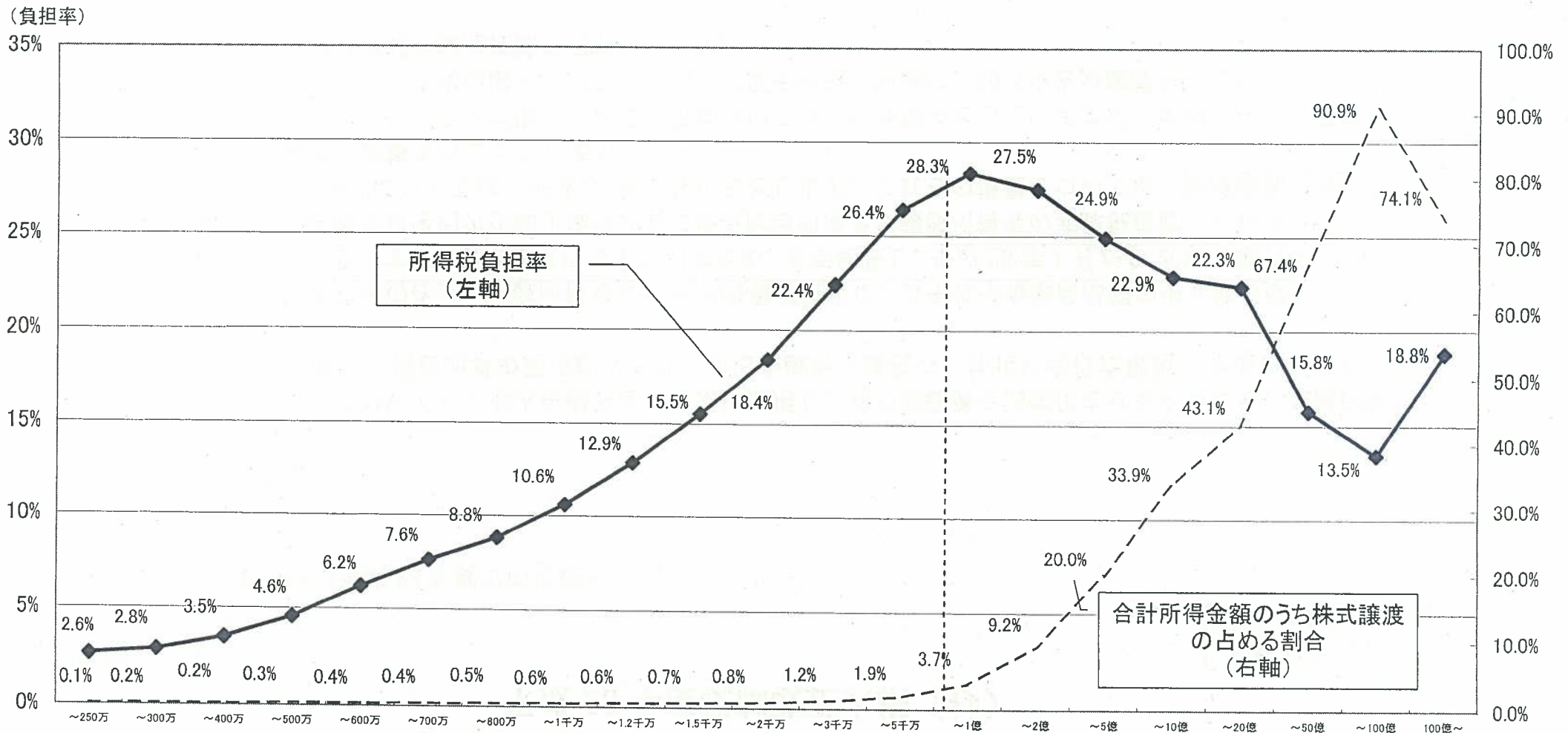
- 税負担に左右されずに金融商品を選択できるように、税率等の課税方式を均衡化することが適当。
- 金融商品間の垣根が低くなり、金融商品からのキャッシュフローを様々な所得分類に加工可能となっており、税率等の課税方式を均衡化することが公正・中立・簡素の観点から必要。



- (注) 1 上記のほか、「定期積金の給付補てん金」や「抵当証券の利息」等も20%源泉分離課税とされている。  
 2 税率20%の場合は所得税15%、住民税5%であり、税率10%の場合は所得税7%、住民税3%である。

## 申告納税者の所得税負担率（平成20年分）

- 株式等の保有が高所得者層に偏っていることや、分離課税となっている金融所得に軽課していること等により、高所得層で所得税の負担率は低下。



(備考) 国税庁「平成20年分申告所得税標本調査結果（税務統計から見た申告所得税の実態）」より作成。

(注) 所得金額があっても申告納税額のない者（例えば還付申告書を提出した者）は含まれていない。

(合計所得金額：円)

また、申告不要を選択した場合の配当所得や源泉徴収で課税関係が終了した源泉徴収特定口座における株式等譲渡所得や利子所得等も含まれていない。



## 平成 23 年度税制改正大綱（抄）

〔平成 22 年 12 月 16 日〕  
閣 議 決 定

### 第 2 章 各主要課題の平成 23 年度での取組み

#### 2. 個人所得課税

##### （1）所得税

##### ② 改革の取組み

##### ホ 金融証券税制

金融証券税制については、個人金融資産を有効に活用し、我が国経済を活性化させるためにも、金融所得間の課税方式の均衡化と損益通算の範囲拡大を柱とする金融所得課税の一体化に向けた取組みを進める必要があります。

現行の上場株式等の配当・譲渡所得等に係る 10%軽減税率は、公平性や金融商品間の中立性の観点から、20%本則税率とすべきですが、景気回復に万全を期するため、2 年延長し、平成 26 年 1 月から 20%本則税率とします。これに伴い、非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（いわゆる「日本版 ISA」）の導入時期については、平成 26 年 1 月からとします。これらの措置については、経済金融情勢が急変しない限り、確実に実施することとします。

現在、店頭金融デリバティブ取引に係る所得については、総合課税としていますが、金融商品間の課税の中立性を高める観点から、市場金融デリバティブ取引に係る所得と同様に、20%申告分離課税とした上で、両者の通算及び損失額の 3 年間の繰越控除を可能とします。

#### 9. 検討事項

〔国税・地方税共通〕

（2）金融証券税制については、平成 26 年に上場株式等の配当・譲渡所得等に係る税率が 20%本則税率となることを踏まえ、公社債等に対する課税方式の変更及び損益通算範囲の拡大を検討します。